

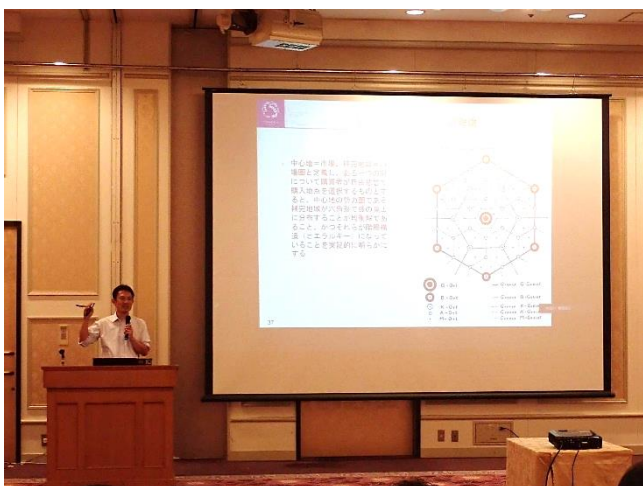
開催レポート

■第16回 東北発コンパクトシティ推進研究会開催概要

第16回となる今回は、令和5年9月27日、28日の2日間にわたり、対面・Web併用形式で開催しました。1日目は、基調講演（東北大学 姥浦教授）、情報提供（東北経済産業局産業部）、テーマ「都市圏における広域連携を通じたコンパクト化の推進」に関連する事例紹介（館林市、石巻市、むつ市）及び全体討議、2日目は現地視察（石巻市内）という構成で行いました。

基調講演では、東北大学 姥浦教授から「持続可能な都市圏計画 「広域調整」と「広域連携」」と題して、ご講演いただきました。また、情報提供では、東北経済産業局から「経済産業省施策紹介～中心市街地及び商店街等支援施策について～」をご紹介いただきました。

事例紹介では、館林市から「『館林都市圏広域立地適正化に関する基本方針』広域立地適正化方針における現状と課題」、石巻市から「石巻市のまちづくりについて」、むつ市から「下北半島都市圏広域的な立地適正化の方針」と題して、お話いただきました。



■開催日時・場所等

開催日：令和5年9月27日（水）13：30～17：15
令和5年9月28日（木）9：00～11：45
会場：石巻グランドホテル（宮城県石巻市） Web併用
主催：東北発コンパクトシティ推進研究会（事務局：国土交通省東北地方整備局）
後援：日本都市計画学会東北支部
出席者：学識者および国、県、市町村の都市計画担当者

（学識者）	弘前大学 特任教授	北原 啓司	氏
	東北大学 災害科学国際研究所 教授	姥浦 道生	氏
	長岡技術科学大学 准教授	松川 寿也	氏
	福島大学 准教授	村上 早紀子	氏

■開催プログラム・配布資料等

【1日目】

1. 開催あいさつ
2. 出席者紹介
3. 基調講演

「持続可能な都市圏計画 「広域調整」と「広域連携」」……………Report1
（東北大学 災害科学国際研究所 教授 姥浦道生 氏）

4. 事例紹介

「『館林都市圏広域立地適正化に関する基本方針』
広域立地適正化方針における現状と課題」……………Report2

（群馬県 館林市 都市建設部 都市計画課）

「石巻市のまちづくりについて」……………Report3

（宮城県 石巻市 建設部 都市計画課）

「下北半島都市圏広域的な立地適正化の方針」……………Report4

（青森県 むつ市 都市整備部 都市計画課）

5. 情報提供

「経済産業省施策紹介～中心市街地及び商店街等支援施策について～」…Report5
（東北経済産業局 産業部 商業・流通サービス産業課）

6. 全体討議

テーマ：都市圏域における広域連携を通じたコンパクト化の推進……………Report6

【2日目】

1. 現地視察（石巻市内）……………Report7

Report1 【基調講演】

【PDF資料】

持続可能な都市圏計画 「広域調整」と「広域連携」

東北大学 災害科学国際研究所 教授 姥浦道生 氏

東北大学 姥浦教授から、「持続可能な都市圏計画 「広域調整」と「広域連携」と題して、ご講演いただきました。

これまでの日本の広域連携・広域調整の変遷やドイツにおける取組事例をふまえ、都市圏レベルの計画策定の必要性についてお話いただきました。

特に広域立地適正化方針等においては、広域調整の際、県の役割が重要であること、また、広域連携施策との連動が重要であることについてお話いただきました。さらに、実現手段まで結びつけることの重要性についてもお話いただきました。



Report2 【事例紹介】

【PDF資料】

『館林都市圏広域立地適正化に関する基本方針』

広域立地適正化方針における現状と課題

群馬県 館林市 都市建設部 都市計画課

館林市から、「『館林都市圏広域立地適正化に関する基本方針』 広域立地適正化方針における現状と課題」と題して、広域立地適正化方針策定に至った背景や、策定段階での検討事項等についてご紹介いただきました。

方針の策定にあたっては、居住誘導区域の考え方の統一を図った成果や、広域的な枠組みでの都市機能維持に向けた考え方の整理手法についてお話いただきました。また、公共施設の統廃合を含む施策レベルでの広域調整や住民への理解促進が課題であること、その課題解決の方策として、各市町村の政策部局による調整が必要であることや、都道府県の広域行政による調整役の明確化が必要であることについてもお話いただきました。



Report3 【事例紹介】

【PDF資料】

石巻市のまちづくりについて

宮城県 石巻市 建設部 都市計画課

石巻市から、「石巻市のまちづくりについて」と題して、東日本大震災で甚大な被害を受けた石巻市の復興まちづくりの取組や、堤防一体空間の整備によるかわまちづくりの取組についてご紹介いただきました。

特に、堤防と道路で津波を二重に防御する市街地の土地利用の基本的な考え方や、合併市町村でもある半島沿岸部における宅地造成等の内容をお話いただきました。また、これからのまちづくりの取組として、都市再生整備計画によるまちなかウォークアブル事業の取組状況や、立地適正化計画の策定状況についてもお話いただきました。



Report4 【事例紹介】

【PDF資料】

下北半島都市圏広域的な立地適正化の方針

青森県 むつ市 都市整備部 都市計画課

むつ市から、「下北半島都市圏広域的な立地適正化の方針」と題して、広域立地適正化方針策定に関する取組等についてご紹介いただきました。

東北初の策定事例として、むつ市を中心に2町3村とともに策定に至った経緯や策定段階での課題と対応策、誘導区域・拠点の考え方などをお話いただきました。

また、広域立地適正化方針を活用した都市再生整備計画関連事業として、都市計画区域外における役場庁舎、消防庁及び公民館の移転集約等に関する取組状況についてもお話いただきました。



Report5 【情報提供】

【PDF資料】

経済産業省施策紹介～中心市街地及び商店街等支援施策について～

東北経済産業局 産業部 商業・流通サービス産業課

東北経済産業局から、「経済産業省施策紹介～中心市街地及び商店街等支援施策について～」と題し、中心市街地及び商店街振興の概算要求のポイントについてご紹介いただきました。

令和6年度の予算要求では、中小機構運営費交付金を活用し、初期段階から外部人材等の支援専門家が商店街等の課題整理・解決を伴走支援することで、商店街等支援の充実化を図るという事業内容をお話いただきました。また、拡充・継続した面的支援に関する内容、個者支援の内容についてもお話いただきました。



Report6 【全体討議】

全体討議テーマ：都市圏域における広域連携を通じたコンパクト化の推進

項目① 広域連携のきっかけと検討体制

項目② （合併市町村の）公共施設等の集約と公共交通

項目③ 合併市町村の旧市街地におけるコミュニティ・都市機能維持と郊外部、中山間地域とのネットワークのあり方

館林市、石巻市、むつ市の事例紹介をふまえて、全体討議を行いました。

館林市の事例については、誘導区域の設定方針に関する質疑に対して、災害リスクをふまえて広域での考え方を統一させた経緯や連携体制構築の手法などを館林市に回答いただき、活発な意見交換が行われました。

また、石巻市の事例については、合併市町村ならではの課題に関する質疑に対して、これまでの暮らし方や住民の思いを紡いでいくための検討が重要であることを石巻市に回答いただきました。さらに、むつ市の事例については、誘導施設の考え方等に関する質疑に対して、関係者との対話が重要であったとむつ市に回答いただきました。



【総評】

◆長岡技術科学大学 准教授 松川 寿也 氏

項目③の内容は東北だからこそ抱えている問題だと思う。むつ市は広域立地適正化方針の中で拠点を設定し、エリアの線引きを行っている。十日町市の立地適正化計画策定に関わっているが、同様に都市計画区域外を多く抱えており、中山間地域にも拠点が存在する。これまで、こうした拠点設定は都市計画マスタープランで検討する方法が良いと思っていたが、広域立地適正化方針でエリアや拠点を決めるという取組は先進的だと思った。



◆福島大学 准教授 村上 早紀子 氏

東北の圏域では、居住地が分散している、人口密度が低いといった様々な課題を抱えている市町村が多く存在する。それをどのように公共交通が支えていくのが課題である。自家用車が中心のライフスタイルとなっている中で、市民生活の足を支えるために、コンパクトやネットワークの必要性や意義をどのように見出ししていくかが重要である。その際に拠点をつなぐ交通のあり方も広域的に位置づけていくことで、拠点を維持・強化して欲しい。単一的手段で広域的に支えていくことは現実的に難しいので、様々な交通モードを適材適所で検討していく必要がある。



◆東北大学 災害科学国際研究所 教授 姥浦 道生 氏

広域立地適正化方針は計画策定自体を進めるツールでもあり、考えるためのきっかけのツールでもある。都市部局のみでの策定は難しく、他部局や他計画とどう連携するかが非常に重要である。定住自立圏との関係性や、企画・政策部局との関係性、公共交通との関係性などが非常に重要になってくる。そこで都道府県の役割が大きいのではないかと。未だに東北での事例が少ないというのは、計画策定の動きを広げようとした際に市町村単独では厳しいという状況があるのだろう。そういった意味でも都道府県レベルでどう進めるかが課題の一つである。また、計画を策定しただけで満足せずに、最後まで責任をもってどう実現していくかという実現手段が重要だと改めて感じた。



◆弘前大学 特任教授 北原 啓司 氏

広域調整と広域連携はベクトルが異なる部分も多い。調整とは誰かに委ねて進める方法ではなく、皆で議論してなくてはならない。広域調整は何のための連携なのかを考える必要がある。立地適正化計画には手が出せないというような小さな自治体が近隣にあるのなら、広域の発想を持って本日の事例のように取組を始めることで、自分たちの立地適正化計画を考えながら、二度手間にならずに圏域としての構造を検討していくことができるかもしれない。地域の行政、都市計画をつないでいくための発想を持つことが重要である。本日の事例紹介を踏まえて、立地適正化計画の必要性、可能性を理解していただければ良いと思う。



Report7 【現地視察】

宮城県 石巻市 建設部 都市計画課

石巻市より、中心市街地の旧北上川沿いを、震災後の観光交流拠点及び地場産業の復興を先導する新たな拠点とし整備を進めた「石巻市かわまち交流拠点整備事業」や令和4年から8年までの新たな計画となる「石巻市総合交通計画」で取り組んでいる住民バスの実証運行や運行経路、ダイヤ見直しなどの再編計画などについてご説明いただきました。



かわまち交流広場（北広場）



堤防一体空間（かわまち交流拠点）



かわまち交流センター（かわべい）



中核拠点の石巻駅